

## 〈(2)-6〉

<b>主体者／ 連携・協力先</b>	<b>特定非営利活動法人 青森ITSクラブ／ あおりITS推進研究会（産学官民で構成の研究会）</b>
<b>取り組み名称</b>	全国に先駆けた官民協働による地域ITSの取り組み
<b>取り組みポイント</b>	<input type="checkbox"/> (1) 地域交通の取り組み <input checked="" type="checkbox"/> (2) 情報利活用の取り組み <input type="checkbox"/> (3) 生活基盤への取り組み
<b>取り組み課題</b>	積雪寒冷地における交通障害など

## 〈取り組みの概要〉

青森では地域の課題を解決するためにITSを活用している。ITSを進めるにあたっては、道路管理者、交通警察、交通事業者、市民など関係者が多岐にわたるため、ITSの対策がまとまりにくいこと、ユーザー目線で見ると情報がばらばらに提供されること、官民の連携が取りにくいことなどの課題が全国的に指摘されている。雪という大きな交通障害に対するためには、ITの進歩へのキャッチアップ、行政組織の縦割りの克服、官民の連携、市民目線での使いやすさを中心にITSを導入していくために、NPOが中心となって官民協働によるITSを実践し続けている点が青森ITSの特徴である。

- ①青森みち情報：地元行政機関と民間（NPO）の官民連携で構築した新たな道路交通情報ポータルサイト（2002年7月より情報提供）
- ②あおり防災情報：地震・台風・大雪等による交通障害や災害・防災情報の集約を図った官民協働によるプラットフォーム（2011年12月より情報提供）
- ③あおり交通情報：公共交通情報と道路交通情報等をNPOが中心となり一元化したマルチモーダル情報（2013年12月より情報提供）

## 〈取り組みポイントについての具体的説明〉

## 1. 背景

青森県は本州の最北端に位置している。世界遺産である白神山、日本最大級の縄文遺跡（4000年以上前）である三内丸山遺跡、お城と林檎と日本一の桜祭り等で有名な弘前城址、下北半島や津軽半島など観光資源に恵まれた地域である。2016年3月26日には新幹線も全線開通し、広域交通ネットワークに組み込まれた。

しかしながら、県庁所在都市では全国で唯一特別豪雪地帯に指定されている日本有数の豪雪地帯である。そのため、雪国特有の問題である吹雪や視界不良による交通障害への対応、生活交通を確保するための除排雪や歩行者の安全確保、そして新幹線からの乗り換え二次交通の確保など固有の課題が多く、これらを解決するために地域の知恵と工夫が求められている。

## 2. 取組内容

## ①青森みち情報

「青森みち情報」は、行政と民間（NPO）等が、道路利用者視線に立つことを心がけて青森県内の道路交通情報を提供している全国的にも珍しい官民協働による取り組みである。道路利用者が必要とする詳細な情報をわかりやすく提供するため、地元行政機関による情報収集と民間の知恵・工夫と行動力を活用し官民連携で構築した、新しい試みとなる道路交通情報ポータルサイトとして、2002年7月より情報提供している。

## ②あおり防災情報

東日本大震災を契機に、地震・台風・大雪などによる災害情報や、それらに伴う公共交通機関の運行情報など、災害・防災情報の集約化を図ったプラットフォーム「あおり防災情報」の構築を全国に先駆けて行った。自治体・マスコミや公共交通機関等が発信する災害RSS情報やTwitter情報を元に、パソコン・携帯電話・スマートフォンなど多様な媒体に向けて2011年12月より情報提供している。

## ③あおり交通情報

公共交通情報と道路交通情報等を一元化したマルチモーダル情報をパソコン・携帯電話・スマートフォンの各種情報端末へわかりやすく情報提供する「あおり交通情報」を構築し、青森県内の鉄道・航空・フェリー・バスなど各公共交通機関の運休や遅れに関する情報、冬期道路の規制状況、天気や防災情報などを2013年12月より情報提供している。



青森みち情報パソコン版TOP画面



あおり防災情報各画面



あおり交通情報システム構成図



あおり交通情報（青森みち情報と連携）各画面

## 3. 期待される効果

日本では、20年間のデフレ経済の中で、行政の支出削減が大きな課題となっており、これまで行政に頼りきりであった公の仕事を行行政だけではなく市民や民間も参加した「新しい公共」の模索が行われている。青森のアプローチは省庁間の壁を越え、多数の行政の情報をNPOが集約し、市民のニーズに合った情報として提供する仕組みを構築するという点で国家レベルでのチャレンジである。

また、地域の課題に対しITSを活用し利便性や安全面の向上を図るだけでなく、市民ニーズの視点から枠組みや仕組みを考えてITSを活用したイノベーションを起こそうという取り組みである。ビジョンの実現に向けたサステナブルな地域のまちづくりへの効果はもとより、「新しい社会システム」の実現にもつながる効果が期待される。